

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却について

建物については、法人税法に定める定額法による、それ以外のものは定率法により、減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額 100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース取引残高は、次の通りである。

- ・リース料総額 8,018,640 円
- ・未経過リース料期末残高 5,382,090 円

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残
基本財産				
投資有価証券（国債）	299,106,000	0	0	299,106,000
投資有価証券（社債）	103,341,000	0	0	103,341,000
基本財産預金（三菱東京UFJ銀行）	0	0	0	0
小 計	402,447,000	0	0	402,447,000
特定資産				
退職給付引当積立資産	9,204,371	2,134,394	0	11,338,765
傷病見舞金積立預金	65,669,388	18,465	259,000	65,428,853
小 計	74,873,759	2,152,859	259,000	76,767,618
合 計	477,320,759	2,152,859	259,000	479,214,618

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券（国債）	299,106,000	299,106,000		0
投資有価証券（社債）	103,341,000	103,341,000	—	
小 計	402,447,000	402,447,000	0	0
特定資産				
退職金積立預金	11,338,765	0	11,338,765	11,338,765
傷病見舞金積立金	65,428,853	0	65,428,853	0
小 計	76,767,618	0	76,767,618	11,338,765
合 計	479,214,618	402,447,000	76,767,618	11,338,765

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
商標権	1,400,150	840,000	560,150
建物付属設備	1,260,000	648,912	611,088
什器備品	2,414,790	1,345,170	1,069,620
会員預託金	2,915,000	—	2,915,000
敷金	6,600,011	—	6,600,011
敷金（配宿センター 2 件）	970,473	—	970,473
保証金	70,000	—	70,000
合 計	15,630,424	2,834,082	12,796,342

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿金額	時 価	評価損益
投資有価証券（国債）	299,106,000	314,514,000	15,408,000
投資有価証券（三菱地所社債）	103,341,000	107,106,000	3,765,000
合 計	402,447,000	421,620,000	19,173,000

9. 保証財務等の偶発債務

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	7,140,000
基本財産受取利息	7,140,000
合 計	14,120,083

12. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

14. その他

該当ありません。